



Title	1960年1月の安保条約改定時の核持ち込みに関する「密約」に係る調査の関連文書No.1(9   外務省外交史料館レファレンス番号 : H221857)
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(3)No.5   公開日 : 平成22年12月22日   外務省外交史料館管理番号 : 2010-6439   CD・DVD番号 : H22-013
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43860">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43860</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

C



七月三十日藤山大臣在京米大使会谈抜萃 (左記は米大使長官の談話)

大臣 八月中の会谈の予定は後刻打合せることとし、今日は安全保

障問題に関し先づ日本側のレビューを試み度し。(大臣より別紙を

を讀み上げられた。) 註 三三三六米保条約を伴う米海軍の増強(五五五五)

大使 貴大臣のプレゼンテーションを多とする。本日は訓令なして

私見と述べさせて戴く。お話に依れば、日本は長期的に考へて米

国との間に何等かの形の安全保障取極を必要とすると考へておら

れると了解するが左様であろうか。即ち第二次大戦後世界の勢力

關係に大きな変動があり、日本はソ連中共という二つの巨大な力

が存する実情の下に於て独力で其の安全を保障することは出来ず、

従つて米国との間に何等かの形の安全保障取極をやつて行くと云

極秘

う長期的の方針であると解して差支ないと思ふが如何であろうか。

大臣 其の点に就ては何等の変化もない。今後例へば大幅な世界的

軍縮と云う様なことが実現して世界情勢が一変すると云うこと

もなれば別であるが、尠くとも現在の如くソ連中共という巨大な

軍事力が存している限り其の点は変らない。

大使 米国の内部にも、日本の安全は日本だけの利益に非ず、米

国を含む自由諸国全体の利益であるとする考がある。今後国連が平

和維持の爲めの効果的な体制を作るとか或は軍縮の実現とか大き

な変動があれば兎も角、自由諸国としては信頼性があり相互に受

け容れ得る安全保障体制を維持して行かなければならぬと考へる。

そこで日米間の現在の關係を接するに、安保条約が one stand である

と云う難点があり、之が議會乃至輿論に物議を醸しているのでは  
らと思う。此の点の解決の爲めに自分は出来る限りの協力を行う  
決心であるが、其の爲、先づお確かめる意味で、全くパーソナル  
・ベイシスで伺い度い点がある。即ち、日本側は、安全保障に関  
する日米關係を *triable* ならしめる爲めに相互援助の取極を最善と  
して之を欲しておられるや否やの問題である。日本側は相互援助  
方式を希望されても支障があつて出来ないと言ふことであるのか  
或は相互援助方式は之を欲せず現存条約の枠内で *side arrangement*  
に依り生起する問題を其の都度処理して行くことを希望しておら  
れるのであろうか。若し相互援助を希望しても支障があつて出来  
ないと云ふことであるならば其の支障は何であるかと云ふことを

探求しなければならぬと思う。要するに方法は二つで、一つは  
問題を全部曝け出して長期的に耐え得る体制樹立を試みるか、或  
は不安定な状態を続けつつ生起する問題に迫られて弥縫策を続け  
るかと言ふことである。貴大臣のプレゼンテーションには両方の  
考へ方が入つている様に解されるが、基本的には何れをお考であ  
らうか。尚蛇足的に申せば、米國が第三国と結んでいる相互援助  
条約では、憲法上の手續に基き相互に援助すること、条約の期限  
等の規定を含んでいるが、日本側も斯様な条約を希望されてい  
るか、と云ふことである。

大臣 安保条約を改訂し、相互に対等の義務を規定した条約を結ぶ  
と云う問題に就ては、日本に於ける憲法上の制約からして完全に

対等な条約を作ることには出来ないと言ふことは事実である。従つて完全に対等な条約に改訂するといふことは考へていない。然し現存の条約は其の規定にしても又其の運営にしても米側の一方的意思によると云う点が多く、旁々安保条約は日本に自衛力のない時代に作られたものであると言ふ事情も手伝つて、所謂一方的な条約であると言ふことに受取られていることに問題がある。即ち安保条約が米側の一方的な意思のみで運営されると云うことが不味いのであつて其の運営に日本側の意思が加わり日米双方の意思が対等のレヴェルで話合われた上条約が運営されて行くと云うことになれば或程度実質的な改訂ともなり、又斯様な基本的了解が成立すれば可成 durable な解決ともなり、そう度々個々に生起する

問題に追われると云うこともなくなつたと思ふ。

大使 貴大臣の言われる憲法上の制限とは海外派兵の問題を意味されるのであろうか。

大臣 憲法上の制約から、日本の自衛隊は米本国に派遣する訳に行かず、朝鮮に出すことも出来ない。自衛隊の存在そのものすら憲法を最広義に解釈してのみ可能である。

大使、お互に考えていることをはつきりするために申述べるが、思うに条約地域を日本区域と限定した条約とし、日本の海外派兵の問題が生起しない様な相互援助条約が若し出来るとした場合、それでも日本の憲法上の障碍があるであらうか。又憲法上以外に何等かの支障があるであらうか。

大臣 自衛隊は日本国外に出て行くことは不可能である。今のお話は自衛隊は海外に出て行かず、米軍は日本地域で自衛隊と共同作戦すると云うことになるのであるか。

大使 今のは勿論一つの例として申した迄である。何れにせよ相互援助方式の障碍は海外派兵であつて、之は憲法改正する迄は出来ないと云う御趣旨と了解する。憲法解釈と云う問題は勿論当該国自身の問題であり、政治的其の他種々の *climate* にも依ることであつて米國として何とも申上げる考へはない。自分が承り度いのは全くパーソナル・ベイススの話であるが、日本憲法の範囲内で相互援助方式が可能であるとした場合、日本は之を適当と認められるか、或は之が可能であつても尚現行条約は其の儘とし或はその

字句いぢりを試みて個々の問題を其の都度処置して行くことを適当と認められるか、其の間の *general feeling of preference* である。

大臣 完全に対等な相互援助条約であるなら当然自衛隊が米本國迄派遣されることも <sup>念を</sup> なければならず、それは憲法改正を待たずしては不可能である。如何様な取極を作つても右の意味では完全に相互的なものは出来ない。日本側の目的は現行条約の一方的性格を除去しようとするのであつて、其のためには、条約の改正 <sup>と</sup>、条約は其の儘として *side arrangement* による方法とあり得るが、条約の改正による場合は政治的になかなかの困難が予想され、*side arrangement* に依る方法が適当 <sup>と</sup> 認められる。

大臣 <sup>中</sup> 為念重ねて伺うが、日本の憲法の制約下に於て相互援助方式

が可能であるとしても左様であるか。

大臣 然り。

大使 よく分つた。先刻のお話の中機密保護措置に関し、過日総理は臨時国会に法案を出すと自分に内話されたが、之は甚だ結構な事と思つてゐる。

大臣 昨年訪米後総理は軍事外交其の他を含む広範囲の立法を考慮され、閣議でも発言あり関係省も協力したが、其の後本件に対する強い抵抗に鑑み、目下軍事上の機密保護に限つて立法を考へ之を臨時国会に出すことを考えておられる。

大使 先程来の点に関し、スナイダーより自分が意を尽してゐないのではないかと云つてゐるので、重ねてもう一度申させて戴くが

日本が条約上海外派兵しなくともよいという形で相互防衛援助条約が可能であるとした場合日本側は新条約を考慮されるお氣持はあるであろうか。此の点は従来確かに相互援助方式の障碍であつたのは事実であり、又現在も依然として障碍であるかも知れない。又勿論自分の方から今迄申してゐる様なことを提案すべき筋合でもない。ただ例へばS.E.A.T.O.では東南ア諸国は米大陸派兵の義務なく、ただ条約地域に派兵の義務を負うのみである。左様な訳で若し日本側が希望されるなら自分は努力する用意があるという次第である。

大臣 左様な条約は好ましいと思う。然し「極東の平和と安全」と云うことで日本が極東地域に派兵しようと云つてもそれは出来な

いことである。

大使 日本をS E A T Oと比較しようとして申上げたものでなく、ただ一例を述べた次第である。然し日本の海外派兵義務を含まない相互援助条約を何う考へられるであろうか。

大臣 斯る新条約は好ましいと思う。他方新条約として国会に出せばいろいろな問題が出来るのは明らかで、政治的によく考へる必要がある。此の点は非常に重要であり且政治的判断を要する所であるから、総理とも話すこととすべし。場合によつては此の問題に関し総理を交へてお話ししてもよいと思う。

大使 自分が以上申述べて来た所は全くパーソナル・ベイシスであり、自分の申したことが総て可能であるとお取りにならない様に

願う。ただ日本側の御希望であれば請訓して実現方全力を尽す用意がある。重ねて申すが本件取扱は人数を限り厳に極秘とする要あり。自分は着任一年半になるが、通商問題は植木に水をやる様なもので、日常努力する要あり、特に重要と思うものは安全保障問題と沖繩問題であつた。沖繩は冒頭申述べた如く土地問題と云う最も重要な問題が解決すれば、将来行政権返還を見るに至る迄諸種の案件は処理して行くことが出来ると思う。安全保障問題に就ても出来る丈努力し度い。

大臣 御指摘の二問題の重要性に就ては同感であり、之を解決して行くことは日米関係全般より見て極めて重要である。今後共貴大使の協力を得て一歩づつでも前進を続け度い。



八月中の予定を別紙の如くし度し。(別紙を手交) 安保委員会  
も一回行うこととし度し。

大使 結構である。安保委員会は特に重要な議題はないと思うが如  
何。

大臣 追て事務的に打合せることとし度し。